

社内体制の構築で 外国人材の戦力化を図る



日本で働く外国人材は増加の一途を辿っており、その就労先は製造業から卸・小売業、飲食業、宿泊業へ広がりを見せている。

人手不足に悩む中小企業にとっても外国人材は重要な戦力である。本特集ではその現状と課題に迫る。

急増する外国人労働者

厚生労働省の「外国人雇用状況の届出状況まとめ」によると、日本で働く外国人の数は2011年の68.6万人から2018年の146.0万人へと、7年間で2.1倍に増えている。特に2015年以降の増加が著しく、毎年二桁の伸び率となっている。

外国人労働者の大半は中小企業で働いている。その職場は、以前は製造業が多くを占めていたが、いまだ飲食店や小売業、サービス業など第三次産業に広がっている。

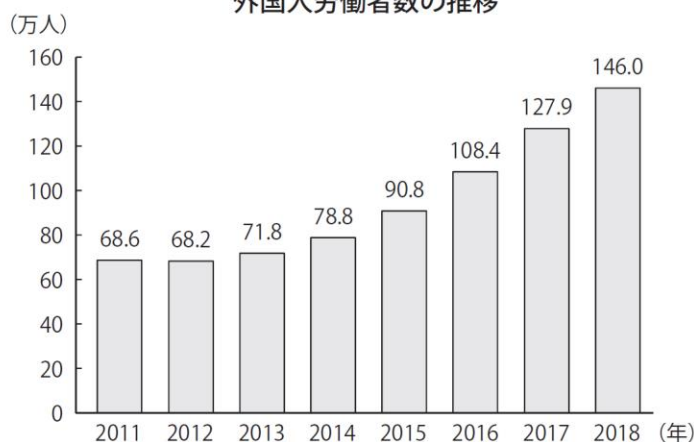
日本で働く外国人が増加しているのは深刻な人手不足が理由だ。政府も経済界の要請に応じて、2017年9月には「特定技能」と、就労可能な在留資格を増やしてきた。

寄稿

中小企業における外国人雇用の現状と取り組み

日本政策金融公庫総合研究所
小企業研究第一グループ研究主幹 竹内 英二氏

外国人労働者数の推移



▲資料：厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況まとめ」（各年10月末現在）

この続きは会員事業所
のみご覧いただけます